年　　月　　日

　郡山市長

　　　　　　　　　　　　　　申請者　住所

事業所名

　　　　　　　　　　　　　　　　 　 　　代表者名

　　　　　　　　　　　　　　　　担当者　所属・氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　連絡先　電話

Ｅﾒｰﾙ

郡山市セーフコミュニティ活動参加申込書

郡山市の推進するセーフコミュニティ活動に参加します。

当方が郡山市内で取組むテーマとそれに対する具体的活動は以下を予定しています。

なお、裏面の参加要件に同意するとともに、参加登録の取消しについて異議はありません。

【取組むテーマに○をしてください。】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| テーマ | セーフコミュニティ推進事業所ステッカー必要枚数（最大５枚まで） | 　　枚 |
| 　次の分野における安全安心に関する活動 | 具体的活動 | 対象 |
|  | 1 交通安全に関すること |  | 地域 |
| 事業所内 |
| 従業員 |
| 2 こどもの安全に関すること |  | 地域 |
| 事業所内 |
| 従業員 |
| 3 高齢者の安全に関すること |  | 地域 |
| 事業所内 |
| 従業員 |
| 4 自殺予防に関すること |  | 地域 |
| 事業所内 |
| 従業員 |
| 5 防犯に関すること |  | 地域 |
| 事業所内 |
| 従業員 |
| 6 防災・環境安全に関すること |  | 地域 |
| 事業所内 |
| 従業員 |
| 7 1から6以外の安全安心に関すること |  | 地域 |
| 事業所内 |
| 従業員 |

|  |  |
| --- | --- |
| 上記活動の取組開始日 | （どちらかに○） |
| 年　　　月　　　日から | 開始している　・　開始する |

裏面

１　参加要件

参加要件は、次に掲げる項目のいずれかに該当している事実が判明した場合に、参加登録を取り消されることに同意していただくことです。

　(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当する者

(2) 役員等が郡山市暴力団排除条例（平成24年郡山市条例第46号）第２条第２号に規定する暴力団員又は第８条に規定する社会的非難関係者と認められる者

(3) 参加申込書提出日において、本市の指名停止措置を受けている者

(4) 国税及び地方税を滞納している者

２　内容変更等の手続

　本事業へ届出た内容等を変更しようとするときは、郡山市セーフコミュニティ活動参加登録内容変更届（様式３）を提出してください。

３　参加登録の辞退

　参加登録を辞退するときの手続きは、次のとおりです。

(1) 郡山市セーフコミュニティ活動参加登録辞退届（様式４）を提出するとともに、推進事業所ステッカーを返却又は処分してください。

(2) 項目５「取組状況の報告」において、参加登録を辞退する旨を申し出るとともに、推進事業所ステッカーを返却又は処分してください。

４　参加登録の取消し

　参加登録を決定した以降において、次のいずれかに該当する事実が判明したときは、本事業への参加登録を取り消すとともに、推進事業所ステッカーを返却又は処分をお願いする場合があります。

(1) 参加要件を満たせなくなったとき

(2) 破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続き開始の申立てがなされたとき

(3) 公序良俗に反する行為、又は社会的心象を損なう行為など、本事業のイメージを損なう恐れのある事実が判明したとき

(4) (1)から(3)以外で本事業の目的に反し参加することが適当でないと認められる事実が判明したとき

５　取組状況の報告

　参加登録の決定を受けた事業所は、次により取組状況の報告をお願いします。

　(1) 報告様式　郡山市セーフコミュニティ活動取組状況報告書（様式６）

　(2) 取組期間　令和８年３月31日まで

　(3) 報告期限　令和８年４月30日まで

　(4) 添付書類　必要に応じて次の資料を求めることがあります。

　　ア　取組状況が分かる写真及びデータ

　　イ　その他、取組状況報告書の内容を補完する資料

　　ウ　原則として、添付書類は返却しない。

　(5) 聞き取り　必要に応じて取組状況の聞き取りをすることがあります。

令和○○年○○月○○日

記載例

　郡山市長

　　　　　　　　　　　　　　申請者　住所　　　　　○○市○○○○○○

　事業所名　　　○○○○株式会社○○○支店

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　支店長　○○　○○

　　　　　　　　　　　　　　　　担当者　所属・氏名　　○○○○課　○○　○○

　　　　　　　　　　　　　　　　連絡先　電話　　　　　０２４－○○○－○○○○

Ｅﾒｰﾙ　　　　 ○○○○＠○○○○.○○.○○

郡山市セーフコミュニティ活動参加申込書

郡山市の推進するセーフコミュニティ活動に参加します。

当方が郡山市内で取組むテーマとそれに対する具体的活動は以下を予定しています。

なお、裏面の参加要件に同意するとともに、参加登録の取消しについて異議はありません。

【取組むテーマに○をしてください。】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| テーマ | セーフコミュニティ推進事業所ステッカー必要枚数（最大５枚まで） | 　**２**枚 |
| 　次の分野における安全安心に関する活動 | 具体的活動 | 対象 |
|  | 1 交通安全に関すること | ・朝礼で社員に体調の聞き取りを行い、運転に支障がないか確認をしている。 | 地域 |
| 事業所内 |
| 従業員 |
| 2 こどもの安全に関すること | ・〇〇小学校のこども110番の家に登録している。 | 地域 |
| 事業所内 |
| 従業員 |
| 3 高齢者の安全に関すること | ・郡山市認知症高齢者SOS見守りネットワーク事業協力団体に登録しており、行方不明者の情報を受けた場合、注意しながら運転をするよう心掛けている。 | 地域 |
| 事業所内 |
| 従業員 |
| 4 自殺予防に関すること | ・ストレスチェックを年に一回行い、結果について保健師に相談をしている。 | 地域 |
| 事業所内 |
| 従業員 |
| 5 防犯に関すること | ・事業所敷地内に防犯カメラを設置し、有事の際に警察へ情報提供を行っている。 | 地域 |
| 事業所内 |
| 従業員 |
| 6 防災・環境安全に関すること | ・従業員の転倒防止に向けた事業所（作業所）内の段差の解消を行っている。 | 地域 |
| 事業所内 |
| 従業員 |
| 7 1から6以外の安全安心に関すること | ・事業所内にセーフコミュニティ特設コーナーの設置し、従業員に安全安心の情報を共有している。 | 地域 |
| 事業所内 |
| 従業員 |

|  |  |
| --- | --- |
| 上記活動の取組開始日 | （どちらかに○） |
| 令和７年４月１日から | 開始している　・　開始する |

裏面

１　参加要件

参加要件は、次に掲げる項目のいずれかに該当している事実が判明した場合に、参加登録を取り消されることに同意していただくことです。

　(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当する者

(2) 役員等が郡山市暴力団排除条例（平成24年郡山市条例第46号）第２条第２号に規定する暴力団員又は第８条に規定する社会的非難関係者と認められる者

(3) 参加申込書提出日において、本市の指名停止措置を受けている者

(4) 国税及び地方税を滞納している者

２　内容変更等の手続

　本事業へ届出た内容等を変更しようとするときは、郡山市セーフコミュニティ活動参加登録内容変更届（様式３）を提出してください。

３　参加登録の辞退

　参加登録を辞退するときの手続きは、次のとおりです。

(1) 郡山市セーフコミュニティ活動参加登録辞退届（様式４）を提出するとともに、推進事業所ステッカーを返却又は処分してください。

(2) 項目５「取組状況の報告」において、参加登録を辞退する旨を申し出るとともに、推進事業所ステッカーを返却又は処分してください。

４　参加登録の取消し

　参加登録を決定した以降において、次のいずれかに該当する事実が判明したときは、本事業への参加登録を取り消すとともに、推進事業所ステッカーを返却又は処分をお願いする場合があります。

(1) 参加要件を満たせなくなったとき

(2) 破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続き開始の申立てがなされたとき

(3) 公序良俗に反する行為、又は社会的心象を損なう行為など、本事業のイメージを損なう恐れのある事実が判明したとき

(4) (1)から(3)以外で本事業の目的に反し参加することが適当でないと認められる事実が判明したとき

５　取組状況の報告

　参加登録の決定を受けた事業所は、次により取組状況の報告をお願いします。

　(1) 報告様式　郡山市セーフコミュニティ活動取組状況報告書（様式６）

　(2) 取組期間　令和８年３月31日まで

　(3) 報告期限　令和８年４月30日まで

　(4) 添付書類　必要に応じて次の資料を求めることがあります。

　　ア　取組状況が分かる写真及びデータ

　　イ　その他、取組状況報告書の内容を補完する資料

　　ウ　原則として、添付書類は返却しない。

　(5) 聞き取り　必要に応じて取組状況の聞き取りをすることがあります。